

平成 27 年度 事業計画

公益財団法人 岩手県南技術研究センター

平成27年度 事業計画

基本方針

地域産業の技術開発等を支援することにより地域産業の技術力の向上を図り、もって産業の発展と活力ある地域社会の創造に資することを目的として、各種事業を展開する。

【公益目的事業 1 地域産業支援のための研究開発、技術相談、地域企業等の交流を図る事業】

1. 研究開発事業

地域企業の技術力向上のため、技術相談、試験・分析機器の開放、受託分析を行うとともに、研究開発等を支援するため、共同・受託研究開発事業を推進する。また、一関市が設置し、当センターが指定管理者となっている「一関市研究開発プラザ」に入居する企業等の研究開発及び事業化を支援する。

さらに、企業等のニーズに対応し、技術的な課題の解決を支援するため、機器整備を行う。

このほか、一関高専の教員等が行う自主研究や事業化研究会の支援、外部競争資金による研究開発を推進するとともに、企業ニーズ・一関高専等のシーズの把握と情報提供を行う。

2. 地域連携事業

地域連携を促進するため、平成13年から毎月開催している産学官イブニング研究交流会を本年度も一関市との共催による開催も行う。

また、企業情報の交換や技術者の交流を推進するとともに、地域内発型産業の振興や地域企業による技術提携や取引の拡大を促進するため、本年度で10回目を迎える企業情報交換会を開催するなど、企業間や産学官の有機的連携による活動を促進する。

さらに、当法人が設立20周年を迎えることに伴い、より一層の産学官連携等を促進し、地域産業の活性化を図るため、記念式典等を開催する。

このほか、一関高専生及び工業系の生徒の地元就職及び若者定住を促進するため、地域企業情報ガイダンスを開催する。

3. 情報提供事業

各種セミナーや講習会等の情報を提供するため「県南技研だより」を発行するとともに、ホームページや利用ガイドにより当センターの事業、施設・設備を紹介するなど有益な情報の提供に努める。

また、学術研究機関や支援機関等の関係機関と連携し、情報の収集・提供を行う。

【公益目的事業2 地域産業発展のための産業技術、情報処理技術等に関する人材育成事業】

1. ものづくり人材育成事業

ものづくり基盤技術と、ものづくり産業人材の集積・高度化を進め、人口減少や少子高齢化など、様々な環境変化に適確に対応できる次代を担う技術者の育成、求職者再就職支援・雇用の拡大・創出に資する人材育成事業にも取り組む。

また、関係機関等が実施する人材育成に関する事業等を支援するほか、子どもたちのものづくりに対する興味の醸成を図り、科学の芽を育成するための事業を実施する。

【収益事業1】

1. 施設、設備の貸与

地域企業の事業等を支援するため、当センターの施設や設備を貸し出すほか、産業振興に資するため、当センターが指定管理者となっている「一関市研究開発プラザ」の運営、施設・設備の維持管理を行う。

【収益事業2】

1. 品質管理検定試験の一部運営

ものづくりにおける品質の向上を図るため、一般財団法人日本規格協会主催による品質管理検定試験を一関市内にて実施する。

【法人】

1. 管理運営と基盤強化

定期的に理事会及び評議員会を開催するほか、組織体制の整備等を実施することにより、事業の効率かつ効果的な遂行に努める。

また、運営の基盤強化を図るため、財産の適切な管理と運用を行うとともに、賛助会員の募集に努める。

平成27年度事業計画の概要

【公益目的事業1 地域産業支援のための研究開発、技術相談、地域企業等の交流を図る事業】

1. 研究開発事業

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 技術相談	<p>①技術相談（窓口随時受付）</p> <p>企業の製品や製造技術等に関わる課題等の各種相談に対応するほか、一関高専教員等の協力を得ながら企業等の取り組みを支援する。</p> <p>また、相談の内容によっては、分野の相違や対応する機器整備が充分でない場合等については、関係研究機関等の協力を求めて問題解決に努める。</p>	通年
	<p>②発明・特許等相談支援</p> <p>発明協会等の関係機関と連携を図るとともに、関係機関が開催する知的財産権の取得及び活用等の相談会を支援する。</p>	通年
(2) 試験・分析	<p>企業の製品開発や品質管理、技術力等の向上を支援するため、当センターの試験・分析機器を企業に開放する。</p> <p>製品の特性（材料・生産工程・設備環境等）を把握した上で受託分析を行い、成分分析や異物分析等、企業の製品に関わる問題解決や技術開発・研究開発を支援する。</p> <p>①試験・分析機器利用（企業による利用）</p> <p>②試験・分析（依頼）</p>	通年
(3) 共同・受託研究開発	<p>①共同・受託研究開発事業</p> <p>企業等による新製品・新技術等の研究開発の取り組みを支援するため、当センターとの共同研究または受託研究により支援する。</p> <p>また、企業ニーズと研究シーズのマッチング・コーディネート支援を行う。</p>	通年
	<p>②企業訪問・研究ニーズの把握・情報提供</p> <p>企業の現状や課題・研究ニーズを把握するとともに、一関高専を中心とした研究シーズの情報を提供するため、定期的に企業訪問を行う。</p>	通年

2. 地域連携事業

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 産学官連携	①産学官イブニング研究交流会 産学官の連携を強化し、ネットワーク構築を図るため、「産学官イブニング研究交流会」を毎月第3水曜日に開催する。企業や一関高専教員等の様々な分野の方を講師に招いた講演会、異業種による交流会を行う。	通年
	②記念式典等の開催 設立20周年にあたり、より一層の産学官連携等を促進し、地域産業の発展と活性化を図るため、記念式典のほか、記念講演会及び交流会を開催する。	10月
(2) 地域企業連携、異業種交流	①企業情報交換会 地域産業の技術のさらなる向上、現在ある技術の相互補完のため企業連携が重要であるとともに地域内連携を活発化する必要があることから、地域企業による技術連携、技術・情報交流を図るため、企業等が事業概要等のパネルや製品等を展示する企業情報交換会を開催する。 また、講演会及び交流会も開催し、企業の経営力・技術力強化、企業間及び異業種間の交流や産学官の交流を支援する。	2月
(3) 生徒・学生等に対する企業情報の発信と定住の促進	①地域企業情報ガイダンス 地域企業への理解等を深めることにより、学生等の職業選択への支援や若者の地元定着を促進するため、一関高専生、工業系の高校生、保護者及び教職員などを対象に、企業による会社概要の説明や技術紹介、製品展示、質疑応答等を行うガイダンスを開催する。	11月
(4) 地域内発型産業の振興	地域の資源や特性を生かして活性化を図るため、地域内発型による産業の振興を支援する。 地域内の資源を活用し、新たな商品を創り出そうとする企業や団体等（機能的食品研究会）の取り組みに対し、農商工連携による新商品開発のためのセミナー開催や分析機器による農産物の成分分析や実証試験による差別化を行い支援する。 また、一関高専等の学術研究機関等と連携し農業の省力化を図るための農作業機械の創製・改良研究を行い、商品化が見込めるものについてエリア内の企業による生産につなげる。	通年

3. 情報提供事業

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 県南技研だよりの発行	当センターが実施する人材育成事業等の募集や実施状況の報告、一関高専等が実施する事業の周知を行うため、毎月1回程度、広報誌である「県南技研だより」を発行し、配布、ホームページ掲載により周知を図る。	通年
(2) ホームページ等の活用	重点3事業である「研究開発事業」、「ものづくり人材育成事業」、「地域連携事業」の取り組みについて広く情報発信することで理解を深めるとともに、各種講座、セミナーの募集、施設・分析機器の情報を掲載して周知することにより利用促進を図る。	通年
(3) 利用ガイドの活用	主に試験・分析機器の概要を掲載した利用ガイドを作成し、企業訪問時各種セミナー時に配布することで当センターへの理解を深め、利用促進を図る。	通年
(4) 関係機関等との連携	学術研究機関や支援機関等の関係機関と連携し、各種講座・セミナー等、企業にとって有益な情報について収集し、広報誌やホームページ等で提供を行う。	通年

【公益目的事業 2 地域産業発展のための、産業技術、情報処理技術等に関する人材育成事業】

1. ものづくり人材育成事業

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 品質管理能力、技能・技術力の向上	<p>製品の品質改善やコストダウンの実現など、ものづくりにおける品質の向上を図るため、品質管理の知識・能力向上を目的とした講座を開催する。</p> <p>また、高品質なものづくりができる技術者の育成を図るため、一関高専の協力を得ながら材料工学等の技術系の講座及び材料加工等の技能系の講座を開催する。</p>	5月～2月
(2) 分析化学と技術に関する知識・技術力の向上	<p>ものづくり企業等の技術者の育成や求職者を支援するため、分析化学と技術に関する原理・基礎等の知識を深める講座を開催するとともに、分析機器等の使用方法・データ解析等、技術力の向上を図るため、当センターに整備された分析機器等を使用して各種講座を開催する。</p> <p>受講後も講座内容や職場で生じた諸問題に対し、具体的な手段や方法について助言や指導等のフォローアップを行う。</p>	5月～2月
(3) 子どもに対するものづくりの普及啓発	<p>次代を担う地域の子どもの創造力や自然探究心、ものづくりに対する興味の醸成を図るため、「ものづくり科学」を体験する講座を開催する。</p>	8月

【収益事業 1】

1. 施設、設備の貸与

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 施設等の利用促進、貸し研究室の管理運営	<p>地域企業の事業等を支援するため、当センターの施設や設備を貸し出すほか、産学官連携による地域産業の高度化、新事業分野への展開等を支援し、産業振興に資するため、一関市が整備した「一関市研究開発プラザ」について、指定管理者として運営、施設・設備の維持管理を行う。</p>	通年

【収益事業2】

1. 品質管理検定試験の一部運営

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 品質管理検定の市内実施	製品の品質改善やコストダウンの実現により、ものづくりにおける品質の向上を図るため、企業で働く社員や就職を目指す学生等を対象とし、一般財団法人日本規格協会主催による品質管理検定試験を一関市内にて開催する。	9月

【法人】

1. 管理運営と基盤強化

項目	事業名称・目的・内容等	予定時期
(1) 理事会・評議員会の開催	法人の適正で円滑な運営を図るため、理事会及び評議員会を開催する	定時理事会 5月、3月 定時評議員会 6月
(2) 財産の管理・運用	運営の基盤を強化するため、特定資産（地域産業支援基金）の適切な管理と運用を行う。	通年
(3) 賛助会員の募集	運営の基盤を強化するため、当法人の目的及び事業に賛同する企業、団体等を対象に賛助会員を募集し、会員の増員を目指す。	通年

平成27年度 損益予算書総括表
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業口				収益事業口			法人会計	本年度予算額
	公益目的事業1 (地域産業支援事業)	公益目的事業2 (人材育成事業)	「共通事業」		収益事業1	収益事業2	収益事業合計	「法人会計」	
			地域産業支援事業	公益事業合計				一般会計分	
I. 一般正味財産の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益									
基本財産受取利息			9,000	9,000					9,000
② 特定資産運用益									
特定資産受取利息			84,000	84,000					84,000
③ 受取入会金									
④ 受取会費									
賛助会員受取会費								3,200,000	3,200,000
⑤ 事業収益									
共同研究事業収入	1,000,000			1,000,000					1,000,000
試験・分析収入	4,000,000			4,000,000					4,000,000
施設設備使用料収入					100,000		100,000		100,000
受講料収入		187,000		187,000					187,000
受検料収入									
研究開発フラッグ使用料収入					2,676,000		2,676,000		2,676,000
受託事業収入(一関市)	1,283,000	3,233,000		4,516,000		454,000	454,000		4,970,000
受託事業収入(一関専専)	120,000			120,000					120,000
受託事業収入(岩手県)	300,000			300,000					300,000
⑥ 受取補助金等									
受取補助金振替額	6,202,000	3,045,000		9,247,000					9,247,000
受取国庫補助金									
受取地方公共団体補助金(一関市)	20,847,000	17,952,000	1,128,000	39,927,000				5,913,000	45,840,000
受取地方公共団体補助金(岩手県)		1,595,000		1,595,000					1,595,000
受取地方公共団体補助金(一関市)機器整備									
⑧ 受取負担金(一関市)	500,000			500,000					500,000
受取負担金(栗原市)	50,000			50,000					50,000
受取負担金(両巻ヒタスリルフラッグ)	50,000			50,000					50,000
⑨ 受取寄付金									
⑩ 雑収益									
雑収入								40,000	40,000
⑪ 他会計からの繰入金収入									
事業特別会計からの繰入金収入									
一般会計からの繰入金収入									
経常収益計(A)	34,352,000	26,012,000	1,221,000	61,585,000	2,776,000	454,000	3,230,000	9,153,000	73,968,000
(2) 経常費用									
① 事業費									
給料手当	16,969,000	11,007,000	1,129,000	29,105,000	667,000		667,000		29,772,000
臨時雇賃金						56,000	56,000		56,000
会議費	34,000	22,000		56,000		5,000	5,000		61,000
旅費交通費	295,000	38,000	150,000	473,000	10,000	48,000	58,000		531,000
通信運搬費	269,000	147,000	8,000	424,000	186,000	135,000	321,000		745,000
減価償却費(指定正味振替分)	6,202,000	3,045,000		9,247,000					9,247,000
減価償却費 ※1	5,589,000	1,597,000	18,000	7,204,000					7,204,000
消耗品費	2,442,000	5,556,000	5,000	8,003,000	31,000	103,000	134,000		8,137,000
原材料費									
修繕費	2,023,000	46,000	5,000	2,074,000	73,000		73,000		2,147,000
手数料	14,000	45,000	20,000	79,000	12,000		12,000		91,000
印刷製本費	1,260,000	815,000	82,000	2,157,000	49,000		49,000		2,206,000
光熱水料費	1,445,000	923,000	93,000	2,461,000	292,000		292,000		2,753,000
使用料及び賃借料	284,000	171,000	7,000	462,000	4,000	102,000	106,000		568,000
施設使用支出	384,000			384,000					384,000
租税公課		199,000	250,000	449,000	80,000	1,000	81,000		530,000
保険料	101,000	67,000	7,000	175,000	4,000	4,000	8,000		183,000
諸謝費	270,000	2,855,000		3,125,000					3,125,000
支払負担金			40,000	40,000					40,000
委託費	1,535,000	1,325,000	53,000	2,913,000	992,000		992,000		3,905,000
雑支出	213,000		50,000	263,000	2,000		2,000		265,000
雑役務費支出									
機械装置費									
広報費支出									
教材費支出		38,000		38,000					38,000
② 他会計からの繰入金支出									
事業特別会計からの繰入金支出									
一般会計からの繰入金支出									
③ 管理費									
役員報酬								310,000	310,000
給料手当								5,309,000	5,309,000
臨時雇賃金									
会議費								20,000	20,000
旅費交通費								70,000	70,000
通信運搬費								285,000	285,000
機械装置費									
減価償却費 ※1								103,000	103,000
消耗品費								800,000	800,000
原材料費									
修繕費								22,000	22,000
手数料								30,000	30,000
印刷製本費								594,000	594,000
光熱水料費								435,000	435,000
使用料及び賃借料								31,000	31,000
租税公課								22,000	22,000
保険料								32,000	32,000
諸謝費									
支払負担金								210,000	210,000
委託費								248,000	248,000
雑支出								250,000	250,000
支払利息支出									
広報費支出									
教材費支出									
④ 他会計からの繰入金支出									
事業特別会計からの繰入金支出									
一般会計からの繰入金支出									
経常費用計(B)	39,319,000	27,896,000	1,917,000	69,132,000	2,402,000	454,000	2,856,000	8,771,000	80,759,000
当期一般正味財産増減額(C)=(A)-(B)	-4,967,000	-1,884,000	-696,000	-7,547,000	374,000		374,000	382,000	-6,791,000
他会計振替額			5,290	5,290				-5,290	
税引前当期一般正味財産増減額	-4,967,000	-1,884,000	-690,710	-7,541,710	368,710		368,710	382,000	-6,791,000
法人税、住民税及び事業税					176,400		176,400		176,400
当期一般正味財産増減額	-4,967,000	-1,884,000	-690,710	-7,541,710	192,310		192,310	382,000	-6,967,400
一般正味財産期首残高	-8,782,620	-9,335,075	68,200,138	50,082,443	2,449,993		2,449,993	2,670,902	55,203,338
一般正味財産期末残高	-13,749,620	-11,219,075	67,509,428	42,540,733	2,642,303		2,642,303	3,052,902	48,235,938
II. 指定正味財産増減の部									
受取補助金等	11,368,000	21,112,000		32,480,000					32,480,000
一般正味財産への振替額	-6,202,000	-3,045,000		-9,247,000					-9,247,000
当期指定正味財産増減額	5,166,000	18,067,000		23,233,000					23,233,000
指定正味財産期首残高	9,303,100	1,652,900	151,000,000	161,956,000					161,956,000
指定正味財産期末残高	14,469,100	19,719,900	151,000,000	185,189,000					185,189,000
III. 正味財産期末残高	719,480	8,500,825	218,509,428	227,729,733	2,642,303		2,642,303	3,052,902	233,424,938

平成27年度 損益予算書総括表
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 額	備 考
I. 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	9,000	30,000	-21,000	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	84,000	121,000	-37,000	
③ 受取入金金				
④ 受 取 会 費				
賛助会員受取会費	3,200,000	2,920,000	280,000	
⑤ 事 業 収 益				
共同研究事業収入	1,000,000	1,200,000	-200,000	
試験・分析収入	4,000,000	3,600,000	400,000	
施設設備使用料収入	100,000	200,000	-100,000	
受講料収入	187,000	274,000	-87,000	
受検料収入		1,500,000	-1,500,000	
研究開発プラザ使用料収入	2,676,000	3,060,000	-384,000	
受託事業収入(一関市)	4,970,000	5,341,000	-371,000	
受託事業収入(一関高専)	120,000	130,000	-10,000	
受託事業収入(岩手県)	300,000		300,000	
⑥ 受取補助金等				
受取補助金振替額	9,247,000	7,973,000	1,274,000	
受取国庫補助金				
受取地方公共団体補助金(一関市)	45,840,000	39,876,000	5,964,000	
受取地方公共団体補助金(岩手県)	1,595,000	300,000	1,295,000	
民間補助金収入(東北活性化センター)				
⑧ 受取負担金(一関市)	500,000	500,000		
受取負担金(栗原市)	50,000	50,000		
受取負担金(両巻インダストリアルプラザ)	50,000	50,000		
⑨ 受取寄付金				
⑩ 雑 収 益				
雑収入	40,000		40,000	
⑪ 他会計からの繰入金収入				
事業特別会計からの繰入金収入				
一般会計からの繰入金収入				
経常収益計(A)	73,968,000	67,125,000	6,843,000	
(2) 経常費用				
① 事 業 費				
給料手当	29,772,000	25,939,000	3,833,000	
臨時雇賃金	56,000	56,000		
会議費	61,000	48,000	13,000	
旅費交通費	531,000	1,104,000	-573,000	
通信運搬費	745,000	767,000	-22,000	
減価償却費(指定正味振替分)	9,247,000	7,973,000	1,274,000	
減価償却費 ※1	7,204,000	8,457,000	-1,253,000	
消耗品費	8,137,000	7,219,000	918,000	
原材料費				
修繕費	2,147,000	2,358,000	-211,000	
手数料	91,000	110,000	-19,000	
印刷製本費	2,206,000	2,579,000	-373,000	
光熱水料費	2,753,000	3,074,000	-321,000	
使用料及び賃借料	568,000	815,000	-247,000	
施設使用支出	384,000	801,000	-417,000	
租税公課	530,000	541,000	-11,000	
保険料	183,000	224,000	-41,000	
諸謝費	3,125,000	3,138,000	-13,000	
支払負担金	40,000	52,000	-12,000	
委託費	3,905,000	5,502,000	-1,597,000	
雑支出	265,000	1,552,000	-1,287,000	
雑役務費支出				
広報費支出				
教材費支出	38,000	38,000		
② 他会計からの繰入金支出				
事業特別会計からの繰入金支出				
一般会計からの繰入金支出				
③ 管 理 費				
役員報酬	310,000	310,000		
給料手当	5,309,000	1,953,000	3,356,000	
臨時雇賃金				
会議費	20,000	28,000	-8,000	
旅費交通費	70,000	80,000	-10,000	
通信運搬費	285,000	61,000	224,000	
機械装置費				
減価償却費	103,000		103,000	
消耗品費	800,000	258,000	542,000	
原材料費				
修繕費	22,000	9,000	13,000	
手数料	30,000	60,000	-30,000	
印刷製本費	594,000	113,000	481,000	
光熱水料費	435,000	128,000	307,000	
使用料及び賃借料	31,000	14,000	17,000	
租税公課	22,000	22,000		
保険料	32,000	10,000	22,000	
諸謝費				
支払負担金	210,000	72,000	138,000	
委託費	248,000	78,000	170,000	
雑支出	250,000	72,000	178,000	
支払利息支出		2,000	-2,000	
広報費支出				
教材費支出				
④ 他会計からの繰入金支出				
事業特別会計からの繰入金支出				
一般会計からの繰入金支出				
経常費用計(B)	80,759,000	75,617,000	5,142,000	
当期一般正味財産増減額(C)=(A)-(B)	-6,791,000	-8,492,000	1,701,000	
他会計振替額				
税引前当期一般正味財産増減額	-6,791,000	-8,492,000	1,701,000	
法人税、住民税及び事業税	176,400		176,400	
当期一般正味財産増減額	-6,967,400	-8,492,000	1,524,600	
一般正味財産期首残高	55,203,338	62,007,999	-6,804,661	
一般正味財産期末残高	48,235,938	53,515,999	-5,280,061	
II. 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	32,480,000		32,480,000	
一般正味財産への振替額	-9,247,000	-7,973,000	-1,274,000	
当期指定正味財産増減額	23,233,000	-7,973,000	31,206,000	
指定正味財産期首残高	161,956,000	169,928,000	-7,972,000	
指定正味財産期末残高	185,189,000	161,955,000	23,234,000	
III. 正味財産期末残高	233,424,938	215,470,999	17,953,939	